

新型コロナウイルス感染症における緊急対策の強化を求める意見
書の提出について

新型コロナウイルス感染症における緊急対策の強化を求める意見書を別紙の
とおり提出するものとする。

令和 2 年 3 月 2 6 日提出

提出者	秦野市議会議員	小 菅 基 司
賛成者	同	谷 和 雄
同	同	大 野 祐 司
同	同	山 下 博 己
同	同	露 木 順 三

提案理由

新型コロナウイルス感染症における、市民への影響を最小限に抑える必要が
あることから、速やかな対策の強化を求めるため、政府に意見書を提出するも
のであります。

新型コロナウイルス感染症における緊急対策の強化を求める 意見書

中華人民共和国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる感染症は、急速な勢いで世界各地に拡大を続けている。

日本国内においても、政府はこれまで感染拡大防止に向けた対策を講じてきたものの、感染経路が明らかではない患者が散発的に発生するなど、事態は刻々と変化してきており、未だ終息に向けた見通しは立たず、不安はますます高まっている。

また、政府の要請に基づき、小中学校等の一斉臨時休業や、多数の人が集まるような全国的なスポーツ、文化イベント等の中止、延期、または規模縮小等の対応など、新型コロナウイルスを巡る影響が拡大している。

そうした中、政府においては様々な経済対策の検討を進めているが、市民の安全・安心を確保するとともに、市民への影響を最小限に抑えるため、次の事項を実現されるよう強く要望するものである。

- 1 中小企業や小規模事業者等の廃業や倒産など、あらゆる企業やその従業員に及ぼす経済的な影響を十分に考慮し、財政支援をはじめとした、実効的な対策を迅速に講じること
- 2 感染症に関する情報を正確かつ迅速に収集し、国民や地方公共団体へ必要な情報提供を的確に行うこと
- 3 停滞が懸念される地域経済活動の活性化を図るため、早急に地方公共団体への財政支援を講じること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月26日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣様
外務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官

秦野市議会議長 今井 実